

ハイブリッド証券ファンド 円コース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、円買いの為替取引を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月13日～2022年4月12日

第143期	決算日：2021年11月12日	
第144期	決算日：2021年12月13日	
第145期	決算日：2022年1月12日	
第146期	決算日：2022年2月14日	
第147期	決算日：2022年3月14日	
第148期	決算日：2022年4月12日	
第148期末 (2022年4月12日)	基準価額	7,212円
	純資産総額	9,879百万円
第143期～ 第148期	騰落率	△7.5%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

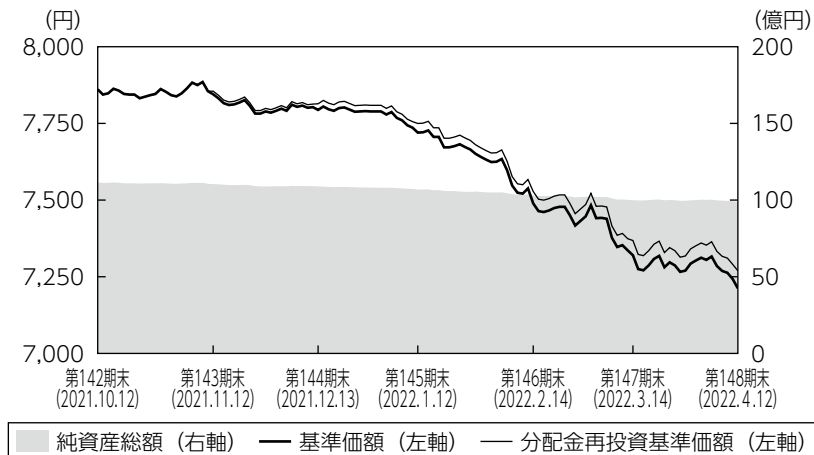
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第143期首： 7,861円
 第148期末： 7,212円
 (既払分配金60円)
 騰落率： △7.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストー」P Yクラス（以下、「サブデット・ファンド」）を通じて、世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資することを目指しました。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資を行いました。ハイブリッド証券市場が下落したことから基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第143期～第148期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.575%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,630円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.219)	
(販売会社)	(26)	(0.340)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	44	0.576	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

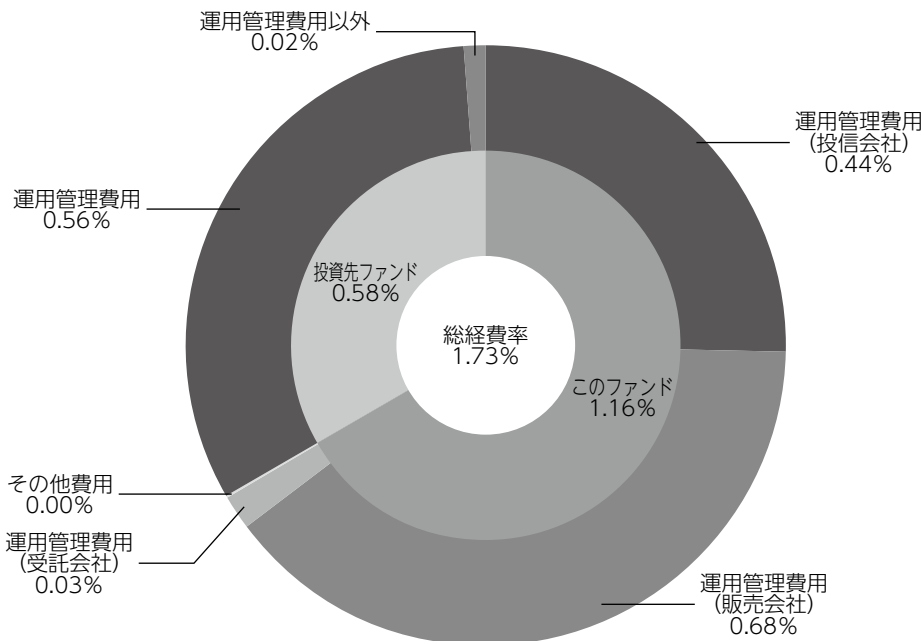
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率 (①+②+③)	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

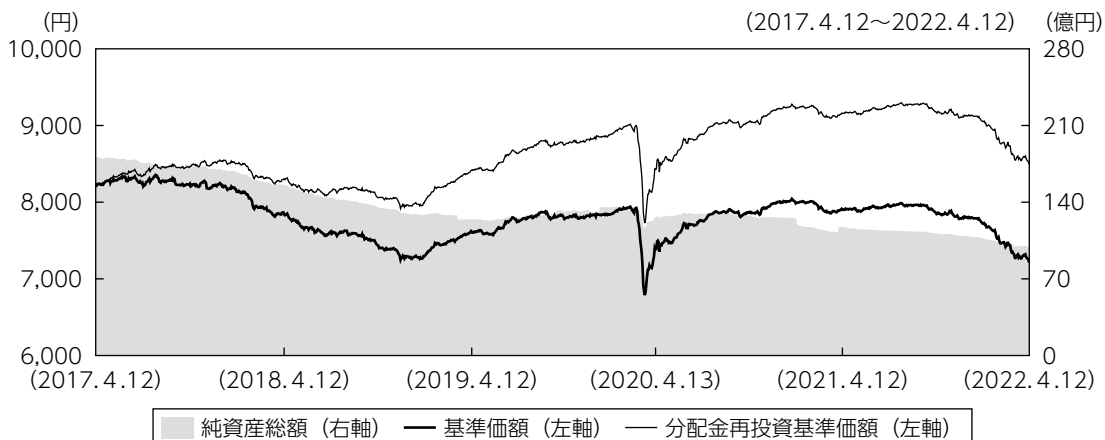
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年4月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年4月12日 期首	2018年4月12日 決算日	2019年4月12日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,218	7,840	7,608	7,387	7,901	7,212
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	470	330	240	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.1	1.4	0.2	8.6	△7.3
純資産総額 (百万円)	18,078	15,562	12,426	12,575	11,712	9,879

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

ハイブリッド証券市場は、年末にかけては底堅い展開でしたが、作成期末にかけては、インフレの高まりによる米国での利上げ及び量的引き締め観測の高まり、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどを背景に、軟調に推移し、作成期末を迎えました。

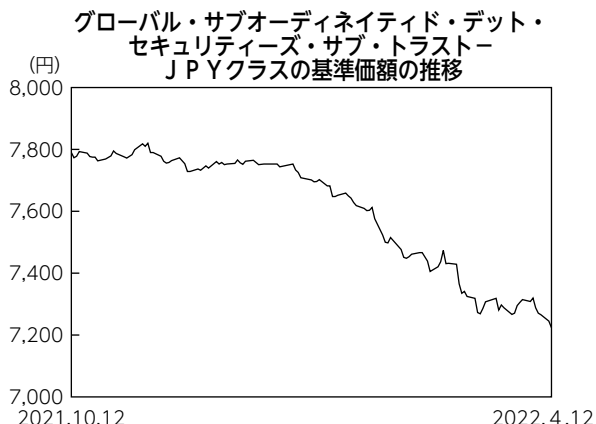
国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

引き続き、サブデット・ファンドを高位に組み入れました。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス
ポートフォリオの構成については、債券種別では期限付劣後債を中心としつつ、優先証券、普通社債、永久劣後債も組み入れました。地域別では、米国や英国などにおけるナショナル・チャンピオン（国を代表する金融機関）である上位行を選好しました。欧州銘柄については、ナショナル・チャンピオンの中でも資本の充実した金融機関を選別し組み入れました。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

当計算期間中はコールローンで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2021年10月13日 ~2021年11月12日	2021年11月13日 ~2021年12月13日	2021年12月14日 ~2022年1月12日	2022年1月13日 ~2022年2月14日	2022年2月15日 ~2022年3月14日	2022年3月15日 ~2022年4月12日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%	0.14%	0.14%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	630円	643円	656円	669円	683円	697円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイブリッド証券市場や資金動向などを考慮しながら、安定した収益の確保を目指し、サブデット・ファンドを高位に組み入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しながら、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続する方針です。

●グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス
社債市場全般については、ロシア、クライナの紛争が世界経済へ与える影響について見極める必要がありますが、金融セクターは資本が充実していることなどから各金融機関のファンダメンタルズへの重大な懸念はないと考えます。引き続きフランス、米国、英国などのナショナル・チャンピオンを中心に組み入れます。また、安定的なキャッシュフローが見込めるビジネスモデルを有し、利回りの魅力度が高い保険セクターの投資機会を発掘する方針です。

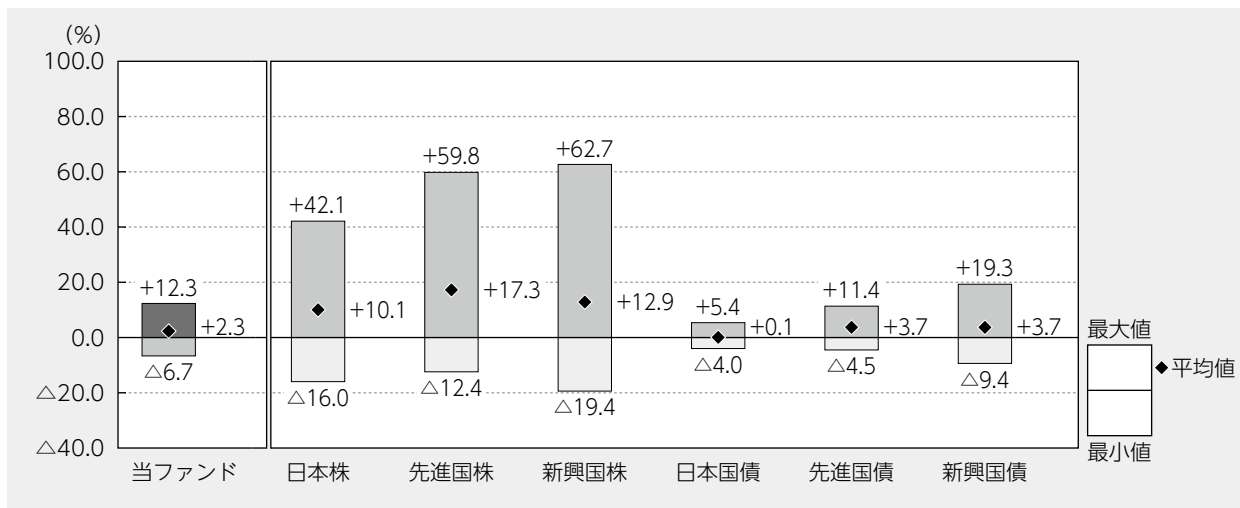
●国内短期公社債マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年11月16日から2024年10月15日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド証券ファンド 円コース	投資信託証券。
	グローバル・サブ オーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・ サブ・トラストー J P Y クラス	主に世界の金融機関が発行する劣後債および普通社債等に投資を行います。
	国内短期公社債 マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>ケイマン諸島籍外国投資信託 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス（以下、「サブデット・ファンド」といいます。）円建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内短期公社債マザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、サブデット・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年4月～2022年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年4月12日現在）

◆組入ファンド等

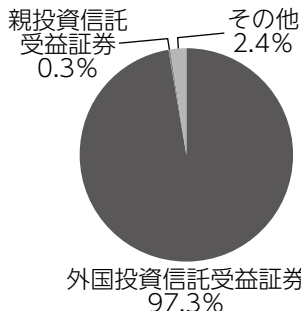
（組入ファンド数：2ファンド）

	第148期末
	2022年4月12日
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス	97.3%
国内短期公社債マザーファンド	0.3
その他	2.4

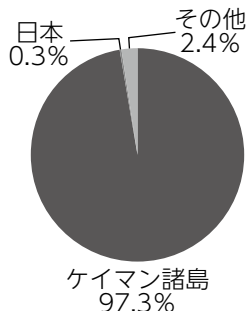
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

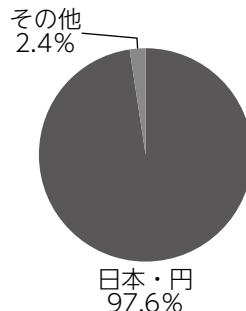
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

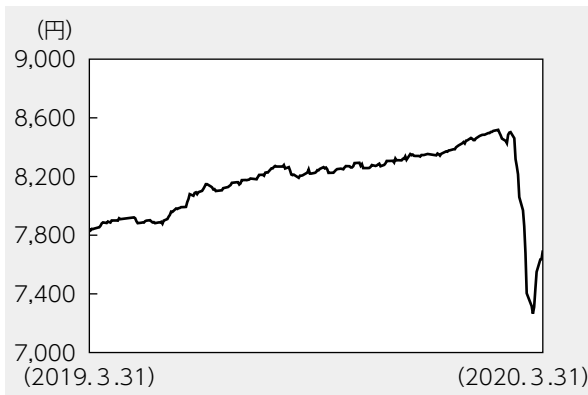
項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2021年11月12日	2021年12月13日	2022年1月12日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月12日
純資産総額	11,043,012,519円	10,890,550,586円	10,687,084,900円	10,298,323,727円	9,991,514,585円	9,879,467,127円
受益権総口数	14,076,640,959口	13,972,675,860口	13,843,210,260口	13,750,394,464口	13,650,014,982口	13,699,309,724口
1万口当たり基準価額	7,845円	7,794円	7,720円	7,489円	7,320円	7,212円

（注）当作成期間（第143期～第148期）中における追加設定元本額は203,712,358円、同解約元本額は682,575,171円です。

組入ファンドの概要

[グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス] (計算期間 2019年4月1日～2020年3月31日)

◆基準価額の推移



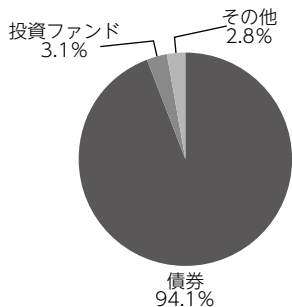
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOLDMAN SACHS US\$ LIQ RS I	アメリカ・ドル	3.1%
CREDIT AGRICOL 4.375% 03/17/25	アメリカ・ドル	2.8
ABN AMRO BANK NV V/R 03/27/28	アメリカ・ドル	2.4
BNP PARIB 2.875% 10/01/26/EUR/	ユーロ	1.9
BPCE SA 5.7% 10/22/23	アメリカ・ドル	1.9
BARCLAYS PLC 5.2% 05/12/26	アメリカ・ドル	1.8
BANK OF AMERIC 4.183% 11/25/27	アメリカ・ドル	1.8
BNP PARIBAS 4.375% 05/12/26	アメリカ・ドル	1.7
ROYAL BK SCOTLND G 6% 12/19/23	アメリカ・ドル	1.7
BANCO SANT 3.25% 04/04/26/EUR/	ユーロ	1.7
組入銘柄数	133銘柄	

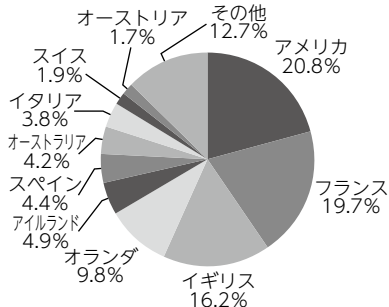
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

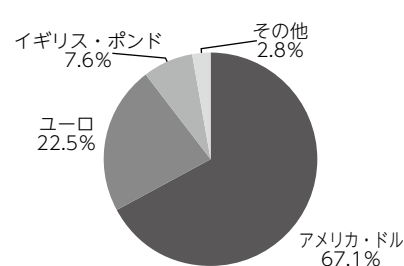
◆資産別配分



◆国別配分



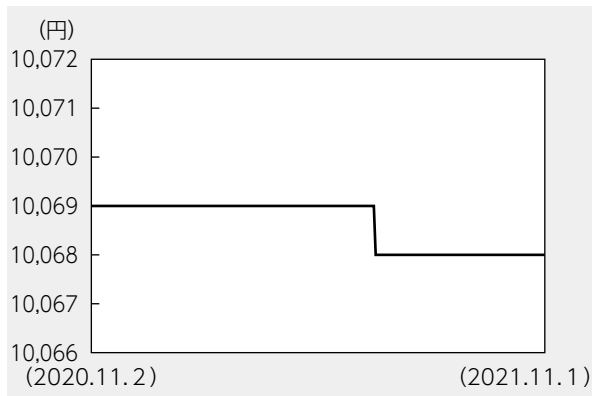
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラスの計算期間のもので、また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) V/R: 変動利付債
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注8) 「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」の個別クラスとなっております。
- (注9) 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」において、原則として債券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行っています。そのうえで、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーJ P Yクラス」において、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行っています。
- (注10) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内短期公社債マザーファンド】（計算期間 2020年11月3日～2021年11月1日）
2021年11月1日現在、有価証券等の組入れはございません。

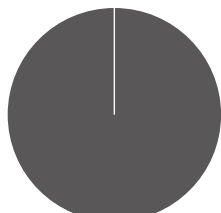
◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

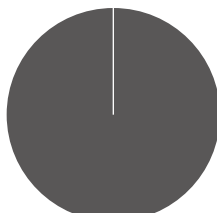
計算期間中に発生した費用はありません。

◆資産別配分



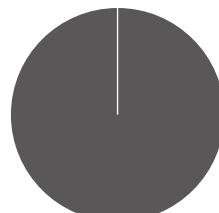
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

